

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント

(E05625)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月1日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 事業本部長 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	8,326	10,526	11,200
経常利益 (百万円)	2,716	3,933	3,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,709	2,609	1,811
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,709	2,609	1,811
純資産額 (百万円)	6,688	8,615	6,790
総資産額 (百万円)	8,049	10,497	9,233
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.38	64.67	44.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	82.1	73.5

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.17	25.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高等の影響による景気の停滞感もみられる中で、企業の求人意欲は衰えず、8月の有効求人倍率も1.37倍という24年ぶりの高い水準を維持しております。こうした経済環境の下、当社グループの人材紹介事業は、ターゲットとする中高額帯並びに専門性の高い求人の成約が順調に推移し、また、売上高も前年度第4四半期の好調な成約を受けて期初の予想を上回る進捗となりました。

当社グループの人材紹介事業は、高額案件に対応できる優秀な人材と経験豊富なコンサルタントの確保に向け、その採用と教育に注力しております。今年度は特に、「Quality, Quality & Quality with Quantity」をキーワードとして、「結果(Results)」「マーケット(Market)」「上質な仕事(Philosophy)」の3つの「質(Quality)」に重点を置き、これらを「量(Quantity)」を伴いつつ向上させることで、顧客の満足度と生産性を高めていくことを目標としております。

このために、社員の教育体制は経営課題として強化し、担当要員を倍増したほか、研修内容につきましてもカリキュラムの充実を図っております。一方で、当社人材紹介事業のさらなる規模拡大を目指すため、7月には当社7番目の拠点となる静岡支店を新たに開設したほか、10月からは当社の全コンサルタントが自社の社員採用活動に加わる新体制を構築して、必要となる要員数の確保に努めております。

一方で、経費は当初予算を下回る水準で推移しており、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、期初の予想を上回る進捗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,526百万円(前年同期比26.4%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が6,465百万円(同30.3%増)、横浜支店が574百万円(同1.1%増)、名古屋支店が559百万円(同16.0%増)、静岡支店が33百万円、大阪支店が1,831百万円(同23.7%増)、京都支店が233百万円(同16.9%増)、神戸支店が217百万円(同12.4%増)、JAC Internationalが370百万円(同107.6%増)、シー・シー・コンサルティングが239百万円(同8.5%減)となっております。

利益面では、営業利益は3,930百万円(前年同期比44.8%増)、経常利益は3,933百万円(同44.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,609百万円(同52.6%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が2,498百万円(同49.4%増)、横浜支店が210百万円(同6.0%減)、名古屋支店が191百万円(同19.7%増)、静岡支店が7百万円、大阪支店が727百万円(同38.1%増)、京都支店が68百万円(同12.7%増)、神戸支店が80百万円(同25.7%増)、JAC Internationalが130百万円(同9,361.8%増)、シー・シー・コンサルティングが18百万円(前年同期は△13百万円)となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間の静岡支店の開設に伴い、「静岡支店」を報告セグメントに追加していません。このため、「静岡支店」の前年同期比については記載していません。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
東京本社	6,465	130.3
横浜支店	574	101.1
名古屋支店	559	116.0
静岡支店	33	—
大阪支店	1,831	123.7
京都支店	233	116.9
神戸支店	217	112.4
JAC International	370	207.6
シー・シー・コンサルティング	239	91.5
合 計	10,526	126.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	3,874	133.3
消費財・サービス業界	2,525	128.8
メディカル・医療業界	1,761	120.7
I T・通信業界	1,155	129.9
金融業界	943	115.0
その他	25	93.2
人材紹介事業 計	10,286	127.5
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	239	91.5
合 計	10,526	126.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比27.5%増加しております。これは主に、前年同期を上回る生産性を維持しつつコンサルタント数を増加させたことによるものであります。

なお、当社グループは人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都千代 田区)	人材紹介等 システム	350 (注)1	—	自己資金	平成24年 9月	平成30年 8月 (注)2	経営資源 管理の効 率化

(注) 1. 開発方式及び発注先の変更により、投資予定総額は上記のとおりとなりました。

2. 開発方式及び発注先の変更により、完了予定年月は上記のとおりとなりました。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

② 資産、負債及び純資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金848百万円増加、売掛金384百万円増加、繰延税金資産134百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて1,264百万円増加の10,497百万円となりました。

負債につきましては、未払費用669百万円減少、賞与引当金380百万円増加、未払法人税等283百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて560百万円減少の1,882百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益2,609百万円、剰余金の配当784百万円により、前連結会計年度末に比べ1,824百万円増加の8,615百万円となり、自己資本比率は82.1%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,292,000	41,292,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,292,000	41,292,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	41,292,000	—	619	—	594

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,288,600	412,886	(注)1、2
単元未満株式	普通株式 3,000	—	(注)3
発行済株式総数	41,292,000	—	—
総株主の議決権	—	412,886	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式943,800株(議決権の数9,438個)を含めております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式は400株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。なお、株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、当第3四半期会計期間末の自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業本部長	上野 音彦	平成28年5月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	事業本部長	取締役社長 (代表取締役)	—	松園 健	平成28年6月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,504	8,353
売掛金	619	1,004
貯蔵品	0	1
前払費用	77	130
繰延税金資産	374	240
その他	12	2
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,587	9,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	179	224
減価償却累計額	△114	△124
建物（純額）	65	100
機械及び装置	-	9
減価償却累計額	-	△1
機械及び装置（純額）	-	7
工具、器具及び備品	179	205
減価償却累計額	△134	△147
工具、器具及び備品（純額）	45	58
リース資産	6	6
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	5	4
有形固定資産合計	116	171
無形固定資産		
のれん	142	130
商標権	0	0
ソフトウェア	18	25
その他	1	3
無形固定資産合計	162	159
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	362	432
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	3	3
長期未収入金	9	9
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	366	436
固定資産合計	645	767
資産合計	9,233	10,497

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成27年12月31日)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	221	187
未払費用	909	240
未払法人税等	836	553
未払消費税等	325	263
預り金	50	49
前受収益	59	69
賞与引当金	-	380
株式給付引当金	-	93
解約調整引当金	34	39
流動負債合計	2,438	1,878
固定負債		
リース債務	4	3
固定負債合計	4	3
負債合計	2,443	1,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	5,427	7,251
自己株式	△825	△825
株主資本合計	6,790	8,615
純資産合計	6,790	8,615
負債純資産合計	9,233	10,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	※ 8,326	※ 10,526
売上原価	195	441
売上総利益	8,131	10,084
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249	227
給料及び手当	2,791	3,209
法定福利費	450	505
退職給付費用	65	80
賞与引当金繰入額	331	380
株式給付引当金繰入額	-	93
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	416	485
減価償却費	40	52
のれん償却額	47	11
広告宣伝費	373	412
その他	650	695
販売費及び一般管理費合計	5,417	6,154
営業利益	2,713	3,930
営業外収益		
受取利息	1	0
設備賃貸料	1	2
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	0	0
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
貸倒損失	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	2,716	3,933
特別損失		
固定資産除却損	15	0
その他	4	-
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益	2,695	3,933
法人税、住民税及び事業税	855	1,189
法人税等調整額	130	134
法人税等合計	985	1,324
四半期純利益	1,709	2,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,709	2,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,709	2,609
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	1,709	2,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,709	2,609
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、平成27年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第3四半期連結会計期間の帳簿価額及び株式数は、825百万円、943,800株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額25百万円及び解約調整引当金戻入額5百万円の調整後の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額39百万円及び解約調整引当金戻入額2百万円の調整後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	40百万円	52百万円
のれんの償却額	47百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	524	26	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	784	19	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント									報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高												
外部顧客への売上高	4,960	568	482	—	1,480	200	193	178	261	8,326	—	8,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	—	—	—	—	8	8	△8	—
計	4,961	568	482	—	1,480	200	193	178	269	8,335	△8	8,326
セグメント利益又は損失(△)	1,672	224	160	—	526	60	63	1	△13	2,695	—	2,695

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額47百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント									報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高												
外部顧客への売上高	6,465	574	559	33	1,831	233	217	370	239	10,526	—	10,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	11	11	△11	—
計	6,465	574	559	33	1,831	233	217	370	251	10,538	△11	10,526
セグメント利益	2,498	210	191	7	727	68	80	130	18	3,933	—	3,933

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額11百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間の静岡支店の開設に伴い、「静岡支店」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円38銭	64円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,709	2,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,709	2,609
普通株式の期中平均株式数(株)	40,347,822	40,347,770

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当第3四半期連結累計期間において、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は943,800株であります。

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成28年3月24日開催の定時株主総会において決議いたしました当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成28年9月21日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。

- (1) 新株予約権の割当日
平成28年10月11日
- (2) 発行する新株予約権の総数
973個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式97,300株
- (4) 新株予約権割当対象者
当社取締役1名
- (5) 新株予約権の払込金額
新株予約権1個当たり108,349円(金銭の払込みに代えて割当対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺する。)
- (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個当たり100円
- (7) 新株予約権の権利行使期間
平成28年10月12日から平成38年10月11日までとする。ただし、発行要項に一定の定めがある。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月31日

株式会社ジェイエイシーリクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエイシーリクルートメントの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエイシーリクルートメント及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年3月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。